

平成 28 年度 学校法人 昭和大学 決算概要

平成 28 年度学校法人昭和大学の決算は、平成 29 年 5 月 16 日の臨時理事会で承認後、同月 26 日の評議員会に報告されました。平成 28 年度の主な事業は、創立 90 周年記念事業の一環として計画しておりました新上條講堂（仮称）整備計画につきましては、建物名称を「上條記念館」と正式決定し、3 月に着工致しました。また、創立 80 周年記念事業として新築工事を進めておりました富士吉田校舎体育館建設事業につきましては、新体育館の名称が「富士吉田スクエアガーデン」に決まり、10 月に竣工致しました。外部資金の獲得につきましては、私立大学経常費補助金が前年度同様の全国 7 位の交付額でありました。文部科学省の新規支援事業では、「私立大学研究ブランディング事業」に採択され、レドックス医療の研究拠点として 5 年計画での研究活動を開始致しました。その他寄附行為の目的である教育、研究、診療の更なる発展の一助として、その収益を大学経営に充てるため、収益事業実施に向けた寄附行為の変更を行いました。各附属病院の環境整備として、経済産業省による補助金を受けたフィリップス社と遠隔集中患者管理プログラム（eICU）システムを構築し、昭和大学病院と江東豊洲病院で実証研究に向けて準備を進めました。藤が丘病院ではリニアック更新、烏山病院では電子カルテの導入等を始めとした医療機器・設備の整備・更新を行い、診療環境の改善に努めました。また、大学病院では、平成 29 年度の電子カルテ導入に向けた本体と部門システム検討ワーキング等を開催し、平成 30 年 1 月導入に向けた準備を進めました。

一. 貸借対照表について

平成 29 年 3 月 31 日現在の財産状況を示しております。固定資産（土地・建物・機器備品・特定資産他）と流動資産（現金預金・未収入金他）の資産の部合計は 2,136 億 3,250 万円で、前年度末と比べて 3,820 万円の減少となりました。主な変動要因として、建物が 10 億 5,387 万円の減、教育研究用機器備品が 1 億 7,409

万円の減、建設仮勘定が 6 億 2,247 万円の減、第 2 号基本金引当特定資産が 1 億 1,110 万円の減、第 3 号基本金引当特定資産が 3 億 761 万円の増、上條記念館建設引当特定資産が 1 億 9,881 万円の増、有価証券が 5 億円の増、現金預金が 1 億 4,704 万円の増となりました。また、既存の建物・機器備品等の減価償却額 7 億 1,140 万円が前年度簿価より減少しております。一方、固定負債（長期借入金・退職給与引当金他）と流動負債（短期借入金・未払金他）の負債の部合計は 509 億 9,992 万円で、前年度末と比べて 2 億 269 万円減少となりました。長期借入金は 2 億 4,292 万円の減、退職給与引当金が 6 億 8,026 万円の増、短期借入金が 1 億 2,500 万円の減となりました。

資産の部合計から負債の部合計を差し引いた「正味財産」は 1,626 億 3,258 万円で、前年度より 2 億 6,448 万円増加となりました。

二. 事業活動収支について

事業活動収入の部合計は 1,084 億 9,458 万円となりました。予算と比べて学生生徒納付金は 4 億 2,617 万円の増、経常費補助金は 5,007 万円の減、医療収入は 6 億 9,797 万円の増、雑収入は 1 億 2,159 万円の増、受取利息・配当金は 2,456 万円の増、その他の特別収入は 8,884 万円の減となり、予算対比で 9 億 2,588 万円の増加となりました。一方、事業活動支出の部合計は 1,063 億 3,009 万円となりました。予算と比べて、人件費は 8 億 8,923 万円の増、教育研究経費は 6 億 8,867 万円の減、管理経費は 1 億 5,547 万円の減となり、予算対比で 1 億 6,426 万円の増加となりました。なお、基本金組入前当年度収支差額では、2 億 6,448 万円の収入超過となり、基本金組入額 4 億 5,337 万円を引いた当年度収支差額は、1 億 8,888 万円の支出超過となりました。

平成 28 年度 学校法人 昭和大学 決算概要

三. 資金収支について

資金収支は、法人の諸活動に対応する全ての収入支出の内容を示しております。当年度の資金収入は1,112億4,935万円、資金支出は1,101億230万円で、当年度の資金収支差額は11億4,705万円の収入超過となりました。収入の部は、予算と比べて、学生生徒等納付金収入は4億2,617万円の増、手数料収入は5,336万円の減、寄付金収入は3億4,242万円の減、補助金収入は1億7,360万円の減、付随事業・収益事業収入は1億5,574万円の増、医療収入は6億9,797万円の増、雑収入は1億603万円の増となりました。支出は、人件費支出が6億5,543万円の増、教育研究経費支出が2億9,114万円の減、管理経費支出が8,313万円の減となりました。また、その他の経費として土地、建物等の施設関係支出、教育研究用機器備品、図書などの設備関係支出、および資産運用支出があります。